

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社兼廣に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所(JCR)は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社兼廣に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年12月25日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社兼廣に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社兼廣（「兼廣」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業

主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、兼廣の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、兼廣がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である兼廣から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年12月25日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社兼廣（以下、兼廣）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、兼廣の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

| | |
|------------|---------------|
| 企業名 | 株式会社兼廣 |
| 借入金額 | 100,000,000 円 |
| 資金使途 | 運転資金 |
| 借入期間 | 7 年 |
| モニタリング実施時期 | 毎年 9 月 |

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

| | |
|-------|---|
| 本社所在地 | 兵庫県神戸市西区伊川谷町潤和 777-1 |
| 設立 | 1970 年 6 月 1 日 |
| 資本金 | 20,000,000 円 |
| 従業員数 | 118 名 (2024 年 7 月現在) |
| 事業内容 | 建設機械車体部品・産業機械組付け部品の設計製作 産業設備・自動装置の設計製作 |
| 主要取引先 | コベルコ建機(株)、キャタピラー・ジャパン(同)他 |

兼廣は、1970年設立のメーカーで、神戸製鋼所グループのコベルコ建機(株) (ショベル・クレーン事業)、キャタピラー・ジャパン(同)を中心に建設機械車体部品の製造を行う。兵庫県神戸市に本社・工場を置く他、兵庫県明石市に支社並びに広島県広島市に広島工場を有する。また、中国上海に海外の生産拠点として現地法人兼廣精密部件(上海)有限公司を有している。主な製品には、キャビンのドアや、エンジンカバー等に使用されるヒンジ(蝶番)^{※2}や、ショベルカーのアーム等、可動部に使用される軸受け部品のプッシュ^{※3}といった建設機械にとって重要な部品を製造している。設計開発から最終工程まで一貫ラインを構築している製造機能と海外調達(中国・台湾)を得意としている商社機能を有し、顧客の多様なニーズに対応可能な点が強みである。

※2 扉や蓋を開閉させる部品を言う。英語では Hinge (ヒンジ) と言う。その形状が蝶々に似ていることから蝶番(ちょうつがい)と呼ばれるようになった。番(つがい)には、2つのものが組み合わさって1組となるもの、雄と雌(夫婦)、関節、等の意味がある。

※3 軸や筒状の部材等にちりばめて使用する緩衝対策の部品で、円筒形・ドーナツ形をした機構部品のことを言う。一般的には球を使用していない「軸受け」や「軸の案内」や「軸の位置決め」のことを指し、ベアリングとは違い面接触で支持する特徴がある。また、軸の接触面に摩擦が発生するため、潤滑作用が必要となる。

【事業の特徴】

| 4つの強み | 内容 |
|------------------------------------|---|
| 変化を進化へとつなぐ 研鑽と挑戦の歴史 | 創業後、機械工具や大型の建設・産業機械を扱う商社となり、さらに機械製造業を開始した。商社時代に得た商品知識、ネットワーク、市場分析力並びに製造業で一つ一つ培ってきた技術力、それら全てが時代の変化と向き合いながら、揺るぎない事業へと進化を遂げていく原動力となっている。 |
| 提案でチカラを発揮する フロントローディング活動 | 製造工程における試作、またはそれ以前の初期段階から顧客と価値観を共有していくことで、生産効率を高め、品質を向上、さらにはコスト削減を可能にしている。これらのフロントローディング活動は、パーツサプライヤーとしての豊富な知識と経験、高い技術力を結集し実現している。 |
| 小型機能部品から大型 製缶構造物までの一貫 生産体制 | ヒンジやドアロック等の動作機能を伴う精緻な部品は、図面起こしに始まり、形状や強度の検証を繰り返している。建設機械のコックピットやデッキフレーム等の大型製缶構造物では、少量多品種にも対応できる環境と技術を備えている。これらの幅広い製品において、溶接、組み立て、塗装に至るまで一貫生産で対応している。高い品質と顧客の様々なご要望に対応できる体制を整えている。 |
| 大手メーカーとの豊富な 実績によるグローバルな 最適調達 | ショベルカーやクレーン等を中心とする日本の優れた建設機械は、世界中の都市開発や環境保護のための大規模工事等で活躍している。大手建設機械メーカーとの長年にわたる取引により、当社が製造した製品も世界各国で使用されている。1997年の中国進出もその一環で、現在では海外における調達、製造、販売の重要な拠点となっている。 |

【各部門の概要】

＜製造部門＞

・溶接部品

キャビンやエンジン等機構部品を車体に載せる為の大型製缶構造部品や、建設機械オペレーターが日常の作業通路として乗り降りする構造部品を製造している。製缶構造部品は、材料切断、機械加工、プレス曲げ、溶接、3次元測定検査を行う設備を社内に保有しており、一貫生産体制で生産している。

| 部品名 | 内容 | 写真 |
|-----------|--|---|
| 車体フレームパーツ | キャビンやエンジン等機構部品を車体に載せる為の大型製缶構造部品で、当社が最も得意とする溶接構造物 |  |
| プラットフォーム | 建設機械オペレーターが日常の作業通路として乗り降りする構造部品 |  |
| ハンドレール | 建設機械オペレーターが日常の作業通路として乗り降りする構造部品 |  |

| | | |
|---------|---------------------------------|--|
| ステップ | 建設機械オペレーターが日常の作業通路として乗り降りする構造部品 |  |
| ブラケット | 建設機械の応力機構部品 |  |
| バイタルリンク | 建設機械の応力機構部品 |  |

写真① 溶接部品 出典：当社提供

・機能部品

ショベルカーのアームやブーム^{※4}、バケット^{※5}等の可動部に使用される軸受け部品、キャビンのドア、エンジンカバー等に使われるヒンジ(蝶番)の機能部品に合わせ、カバーロック、オープンロック等の機構部品も製造している。設計から試作、パイロット生産^{※6}から量産まで、全ての工程を自社で完結することができる。建設機械の寿命に大きく影響する機能部品、防犯上のリスクにさらされる機構部品を、当社ではグローバルな品質管理体制と製造リソースを構築し最適供給を可能にした。

| 部品名 | 内容 | 写真 |
|---------|----------------------------|---|
| ヒンジ(蝶番) | キャビンのドア、エンジンカバー等に使われる蝶番 |  |
| オープンロック | キャビンのドア、エンジンカバー等に取り付ける機構部品 |  |

| | | |
|-----------|---------------------------------------|--|
| カバーロック | キャビンのドア、エンジンカバー等に取り付ける機構部品 |  |
| ボンネットキャッチ | キャビンのドア、エンジンカバー等に取り付ける機構部品 |  |
| 操作レバー | ショベルカーの操作レバーやアクセルスロットル等、運転操作に関わるパーツ一式 |  |
| ブッシュ | ショベルカーのアームやブーム、バケットといった可動部に使われる軸受け部品 |  |

写真②機能部品 出典：当社提供

- ※4 クレーンの腕の部分及び上部本体に取り付けられている長い棒状のものを言う。
- ※5 油圧ショベルカーのアームに装着するアタッチメントの一つで、主に土砂や土、雪等を掘削する現場で使用され、掘削対象によって様々な形状・大きさ・掘削容量のバケットが用意されている。
- ※6 モデルチェンジ等の際に、通常の生産ラインとは別に設けられる小規模なライン。主に、新しい工法やその作業性を検討するためのもので、再設計された設備は通常のラインに追加される。

<商事部門>

建設機械車体部品や産業機械部品の製造以外に、建設機械搭載工具やメンテナンス用の道具等も取り扱っている。当社の強みは、グローバル・ネットワークを駆使して建設機械用搭載工具・各種部品を最適調達し、供給することができる。1997年より、中国・台湾・韓国から建設機械部品の調達を開始しており、建設機械部品メーカーへと業務シフトしてからは、アジアをはじめアメリカ等世界各国への輸出も行ってきた。2005年には、建設機械ニーズが高まる中国において製造部門として兼広精密部件（上海）有限公司、翌2006年商社部門として兼広（上海）貿易有限公司（後に兼広精密部件（上海）有限公司に吸収）の現地二法人を設立した。

【品質管理】

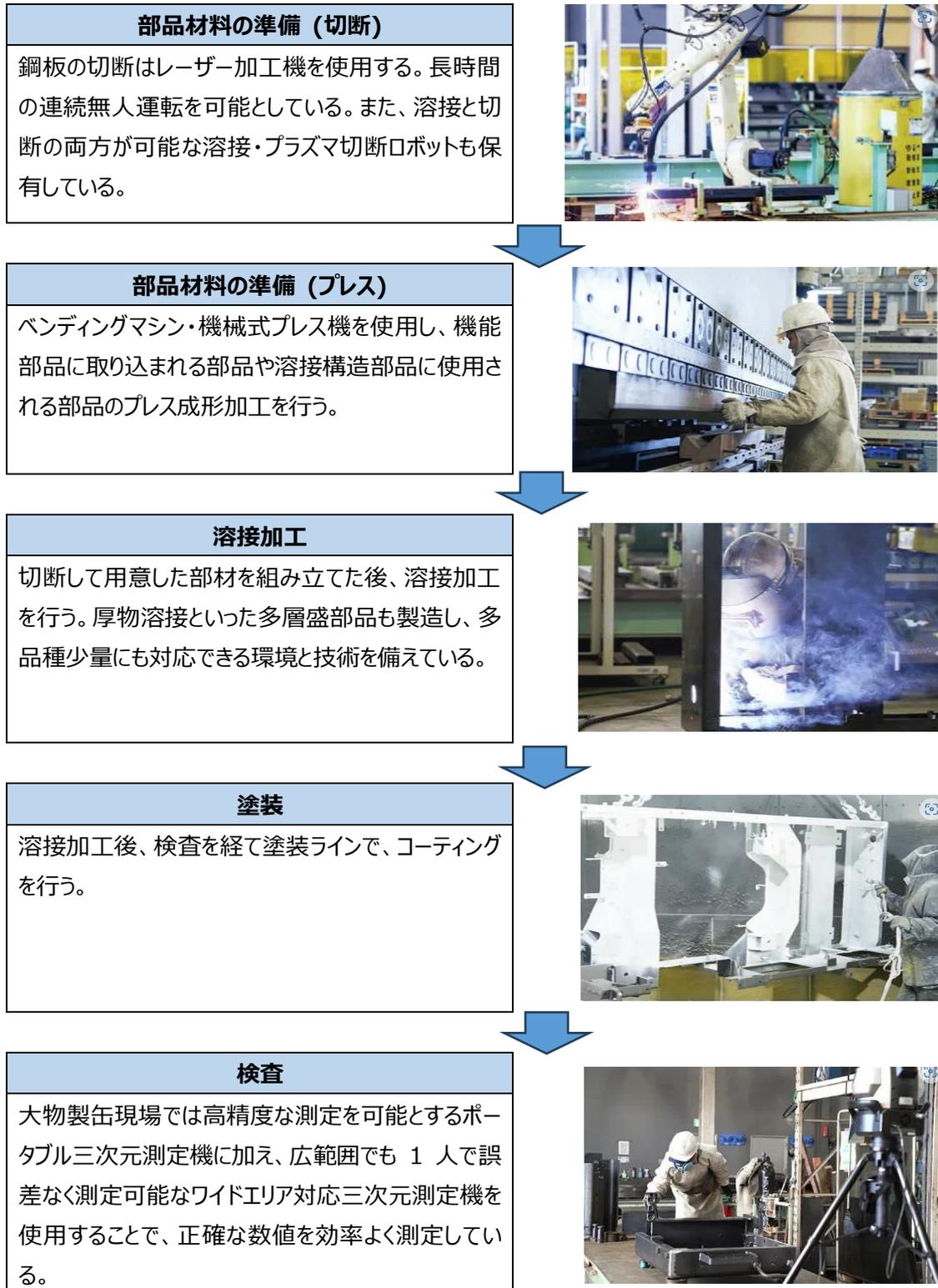
高度な機器と高い技術力を有したスタッフによる検査体制を構築している。徹底した品質管理を行うには、最新鋭かつ高度な検査機器に加え、計測した検査結果を判断し、製造現場と連携できる高い技術力を有したスタッフが不可欠である。顧客からの信頼に応えていくために、検査機器で測定された数値の意味をあらゆる視点から考察し判断できるよう日々教育と実践に取り組んでいる。使用する検査機器に関しては、大物製缶現場では高精度な測定を可能とするポータブル三次元測定機に加え、広範囲でも 1人で誤差なく測定できるワイドエリア対応三次元測定機を使用することで、正確な数値を効率よく測定している。また、構造が複雑な小型の部品は、全自動 CAD 変換機能が搭載された 3D スキャナ型の三次元測定機を利用し、作業効率と品質を両立している。



写真③ 測定の様子 出典：当社提供

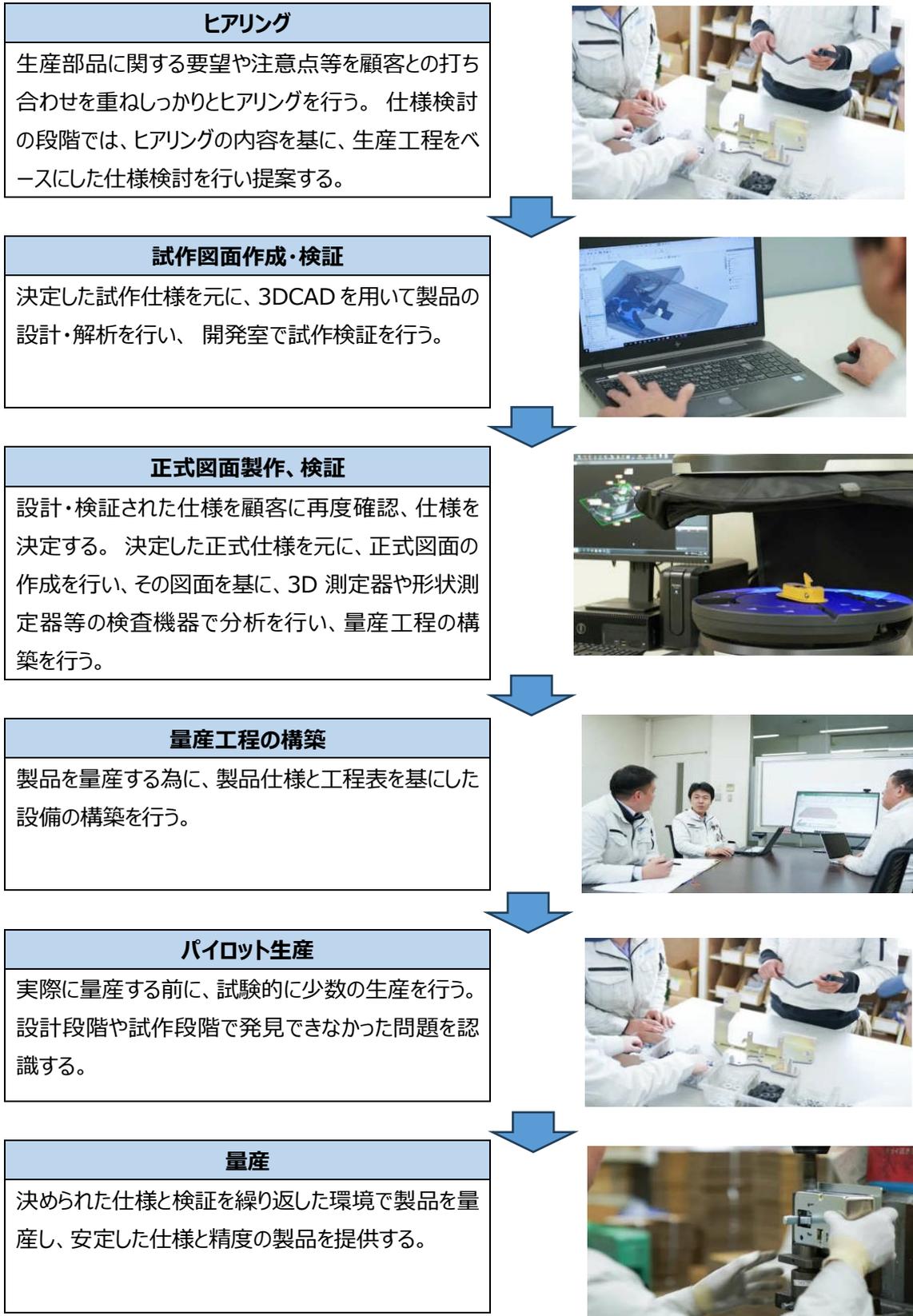
【生産工程】

＜大型製缶構造部品の製造工程＞



写真④ 大型製缶構造部品の各製造工程の様子 出典：当社提供

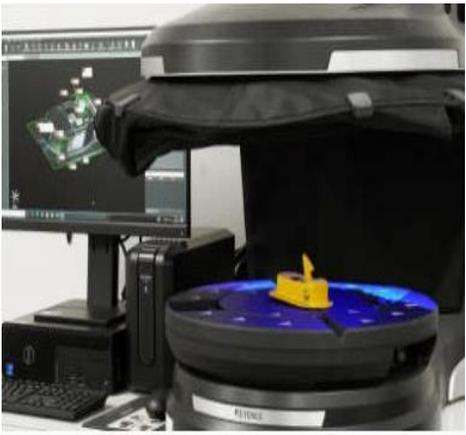
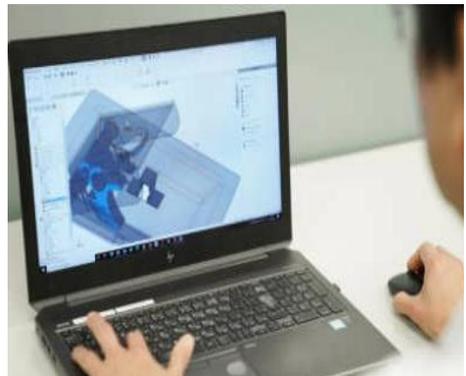
<機能部品の製造工程（開発・生産の流れ）>



写真⑤ 機能部品の各製造工程の様子 出典：当社提供

【主要設備】

| 設備名称 | 内容 | 写真 |
|----------------------------------|--|--|
| レーザー加工機 (材料加工設備) | 鋼板を切り出し、必要に応じて曲げ加工や機械加工を実施して、各製造ラインに投入する部品を生産する。厚さ25mmまでの原板を10枚搭載でき、長時間の連続無人運転を行う。 |  |
| プレス・ベンディングマシン(材料加工設備) | 主に機能部品に取り込まれる部品や溶接構造部品に使用されるプレス成形加工を行う。納入する顧客の拠点に合わせた生産地で製造する事で最適製造・最適供給を可能としている。 |  |
| 溶接・プラズマ切断ロボット(溶接設備) | 主に建設機械のキャビンやエンジン・油圧装置類が搭載されるデッキフレームと呼ばれる大物製缶構造物を製造している。また、厚物溶接といった多層盛部品も製造し、多品種少量にも対応できる環境と技術を備え、その他にも、溶接した部品を塗装し、コーティングも可能で一貫生産体制のラインで製造している。 |  |
| 縦型マシニングセンタ(機械加工設備) | 建設機械及び一般産業用等部品の機械加工を行う。特に横中ぐり盤 ^{※7} においてはATC ^{※8} 60本を設置し、様々な形状の加工を可能としている。 |  |
| CNC 複合旋盤・CNC 旋盤・NC 内面研磨機(機械加工設備) | ショベルカーのアームやブーム、バケットの可動部に使われる各種の軸受け部品を生産している。高い加工精度が要求される部品であり、厳しい品質管理体制の下で生産している。 |  |

| | | |
|---|--|--|
| <p>リベッティングマシン(組立設備)</p> | <p>ヒンジ(蝶番)やドアロック等、機能部品の組立製造を行なっている。ドアロック組立装置の開発等、課題検討を行い生産性改善に取り組んでいる。顧客の生産拠点に合わせた生産地で製造することで、最適製造・最適供給を可能としている。</p> |  |
| <p>ショットブラスト(塗装設備)</p> | <p>大型構造部品の塗装を行っている。塗装前のショットブラスト加工^{※9}から本塗装、乾燥まで塗装ラインにて対応が可能。</p> |  |
| <p>三次元測定機 3D スキャナ型 (製造支援設備 ・検査機器)</p> | <p>大物製缶現場では高精度な測定を可能とするポータブル三次元測定機に加え、広範囲でも1人で誤差なく測定可能なワイドエリア対応三次元測定機を使用することで、正確な数値を効率よく測定している。また、構造が複雑な小型の部品は、全自動CAD変換機能が搭載された3Dスキャナ型の三次元測定機を利用し、作業効率と品質を両立させている。</p> |  |
| <p>3D CAD</p> | <p>業務を支援するシステムとして3DCADによる3D設計及び応力解析等を行なう数値シミュレーションシステムを導入している。開発室では製品の破壊試験や耐久性試験を行なう設備を有している。これらを駆使し、小物機構部品の自主開発を行い、オリジナルな機構を持つ機構部品を顧客に提案する等フロントローディング活動を展開している。</p> |  |

写真⑥ 主要設備 出典：当社提供

※7 刃物の回転軸が水平方向に設置されている工作機械で、構造上、発生した切屑を排出しやすいのが特徴。

※8 Automatic Tool Changer の頭文字を取った略称で、その名の通り自動で工具交換をするための装置。

※9 金属等の加工物の表面に細かい砂や鋼製・鋳鉄製の小球を吹き付け、表面を粗く削る加工方法。鋼などの粒（ショット）を圧縮した空気で吹きかける（ブラスト）ことからこの名がついた。

【事業拠点・関係会社】

＜本社・神戸工場＞



写真⑦ 本社・神戸工場外観 出典：当社提供

住所：兵庫県神戸市西区伊川谷町潤和 777-1
面積：1F 約 1,400 m²、2F 約 980 m²
特徴：大物溶接製缶、厚物溶接、横中ぐり機械加工、機械加工、中小物溶接製缶製造

＜神戸物流センター＞



写真⑧ 神戸物流センター外観 出典：当社提供

住所：兵庫県神戸市西区伊川谷町潤和 811-5
面積：約 1,400 m²
特徴：神戸工場に併設されている物流センター、関西地区への物流拠点

<広島工場>



住所：広島県広島市佐伯区五日市港
2丁目5-2
工場：約1,400㎡
特徴：大物溶接製缶、中物溶接製缶製
造

写真⑨ 広島工場外観 出典：当社提供

<兼廣機材株式会社>



住所：兵庫県明石市桜町4-5
面積：約800㎡
特徴：機械工具の商社部門の拠点

写真⑩ 兼廣機材本社外観 出典：当社提供

<兼廣精密部件（上海）有限公司>



住所：中国上海市松江区宝荣路9号
3号廠房
面積：約2,000㎡
特徴：機能部品組立、機械加工、商社

写真⑪ 兼廣精密部件（上海）有限公司本社外観 出典：当社提供

【沿革】

| | |
|-------|--|
| 1952年 | 兵庫県明石市桜町 11-25 に創業者、橋本常三郎氏が建築金物・大工道具を中心とした金物商「兼廣商店」を設立 |
| 1965年 | 機械工具取扱開始 |
| 1970年 | 株式会社に改組と同時に社名を「兼廣機材株式会社」に変更 |
| 1974年 | 各種産業機械取扱開始 |
| 1982年 | 自動組立装置取扱開始 |
| 1991年 | 「株式会社兼廣」に社名変更 |
| 1992年 | 2代目社長に橋本廣氏が就任 |
| 1993年 | 新本社ビル建て替え |
| 1997年 | 海外調達（中国・台湾・韓国）開始 |
| 2001年 | 建設機械車体部品の製造部門を本社内に設立 製造開始 |
| 2003年 | 兵庫県神戸市西区森友に森友工場設立製造部門を移設 |
| 2004年 | 広島県広島市安佐南区祇園に広島営業所開設 |
| 2005年 | 森友工場拡大移転（製造部門・物流部門統合） 兼廣機械部件（上海）有限公司開設 |
| 2006年 | 中国に商社部門設立。兼廣（上海）貿易有限公司設立（後に兼廣精密部件（上海）有限公司）に吸収 |
| 2008年 | 中国工場拡張移転 |
| 2009年 | 兵庫県神戸市西区伊川谷町潤和に新本社工場を新設 |
| 2011年 | 本社工場隣地に第2工場を新設 |
| 2012年 | 本社工場隣地に第3・4・5工場を増設 |
| 2014年 | ISO9001:2204取得 |
| 2015年 | 本社第2工場を増床し、レーザー加工機導入 |
| 2018年 | 広島県広島市五日市工業区に広島工場新設 経済産業省「地域未来牽引企業」に選定 |

【ISO 9001:2015 認証取得】



品質向上への取り組みを推進するため、国際的な品質マネジメントシステムに関する規格である ISO 9001:2015 認証をロイド レジスター クオリティー アシュアランス リミテッド (LRQA) より取得。2003 年の認証取得以来、改訂を重ねる ISO 9001 の基準に対応しながら、品質に対する取り組みを継続している。最新の認証取得は 2021 年 11 月 30 日。

写真⑫ ISO 9001:2015 認証書 出典：当社提供

【地域未来牽引企業】

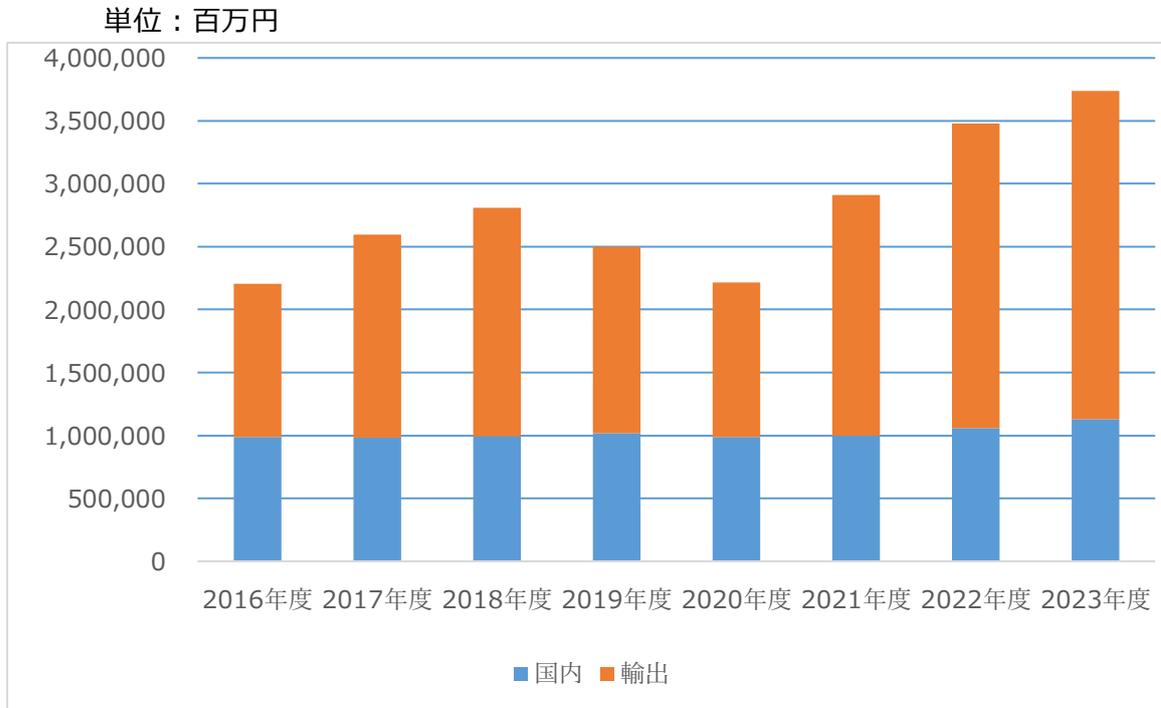


2018 年 12 月に経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定された。各地域の成長性の高い分野に挑戦する企業として地域の特性を踏まえた「地域未来牽引企業」の中心的な担い手として期待されている。

写真⑬ 地域未来牽引企業認証書 出典：当社提供

2.2 業界動向

■ 市場動向



図表① 建設機械出荷金額統計（内需、外需） 出典：（一社）日本建設機械工業会

2023 年度における国内の建設機械出荷は、部品・部材の納入遅れが改善されてきたこと、また、安定した公共投資や民間設備投資に支えられ、続伸し出荷額は 1 兆 1,307 億円（前年度比 7.0%増）となった。一方、2023 年度における輸出は、国内同様、部品・部材の納入遅れが改善されてきたこと、船舶の需給も改善されてきたこと、為替が円安に振れたこと等から、出荷額は 2 兆 6,052 億円（前年度比 7.7%増）と続伸した。このように、出荷額全体では、国内、輸出ともに続伸し、出荷金額は 3 兆 7,359 億円（前年度比 7.5%増）となり、全体では 3 年連続の増加と 2020 年度以降好調を維持している。2024 年度の国内需要は、安定した公共投資が継続し、微増するものと予想される。一方、輸出に関しては、建設用クレーン等が続伸し、底堅く推移するものと思われる。このように、2024 年度においても国内、輸出ともに底堅く推移し、4 年連続の増加が見込まれる。

兼廣は、世界を代表する日本の建設機械産業に携わるパーツサプライヤーとしてその役割を強く認識し、国内外の建設機械の需要に応えていく予定である。

2.3 経営理念、経営方針等

【経営理念】

| |
|--|
| 地球環境保全 |
| 私たちは、常に環境保全を意識し、地球にやさしい企業であり続けます。 |
| 社会貢献 |
| 私たちは、お客様の求めるものを的確に理解し、高付加価値製品を開発製造し、共存共栄の精神をもって、社会の発展に貢献します。 |
| 個と組織の成長 |
| 私たちは、お客様と成長するため、学び変わることを重視し、個と組織の和と全体最適を実現します。 |
| 考え挑む |
| 私たちは、ものごとを長期的、多面的、根本的に考える力を養い常に成長的課題を自ら設定したゆまぬ挑戦を続けます。 |
| 実行 |
| 私たちは、考えたことはやり抜き、誰からも評価されるよう地道な改善を継続します。 |

【品質管理・安全への取り組み】

| |
|--|
| 品質方針 |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 私たちは、品質マネジメントシステムの要求事項を満たし、その有効性を継続的に改善し、顧客満足度を向上させます。 2. 私たちは、建設機械、一般産業用等部品の製造企業として、優秀な品質の製品を提供し、顧客の期待とニーズに応えます。 3. 私たちは、各部門で品質に関する具体的目標を設定し、目標達成のための活動に取り組みます。 4. 私たちは、品質の維持向上を図るために各部門の業務を定期的に検証し、継続的品質改善に取り組みます。 |

【環境への取り組み】

| 環境方針 |
|--|
| <p>1. 私たちは、環境マネジメントシステムの要求事項を満たし、継続的に改善し、環境保全に努めます。</p> <p>2. 私たちは、環境関連の法規を順守し、環境に配慮した開発生産活動・製品サービスの提供に努めます。</p> <p>3. 私たちは、地球環境を保全するために、共生の精神をもって社会的責任を果たします。</p> <p>4. 私たちは、環境に対する保護、汚染の予防を含めた具体的な目標を設定し、目標達成の活動に取り組みます。</p> <p>5. 私たちは、従業員・地域住民及び全ての関係者に環境関連情報を積極的に開示し、地域社会とのコミュニケーションをはかります。</p> |

【兼廣のシンボルマーク】

| | |
|--|---|
| <p>シンボルマークの中にある 3 つの光は「安全」「品質」「環境」を表します。「安全」は、全てに優先します。「品質」は、お客様の満足です。「環境」は、即ち sustainability(継続性)の為の指針です。この 3 つの光が「THINK & CHALLENGE」の 2 枚の若葉に注がれ、私たちが「明日を創る」活力の源となり、社会に向かって大きく成長したいという願いをこめてこのシンボルマークを作りました。</p> |  |
|--|---|

図表② 兼廣シンボルマーク

出典：当社提供

2.4 事業活動

兼廣は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ 温室効果ガス削減への取り組み

- 兼廣は、再生可能エネルギー創出に向けた取り組みとして第 1 及び第 2 工場に太陽光発電システムを導入し、再生可能エネルギー創出に貢献するとともに CO2 排出削減に取り組んでいる。

| 設置場所 | 発電量 | 使用量 | 排出係数 | CO2 削減量 | 電力会社 |
|--------|--------|---------|------------|---------|------|
| | MWh/年 | MWh/年 | Kg-CO2/kWh | t-CO2/年 | |
| 第 1 工場 | 57.330 | 550.868 | 0.420 | 24.079 | 関西電力 |
| 第 2 工場 | 10.691 | 192.593 | 0.420 | 4.490 | 関西電力 |
| 合計 | 68.021 | 743.461 | 0.420 | 28.569 | |

* CO2 削減量 = 発電量 × 排出係数

* 発電量、使用量期間：2023 年 10 月～2024 年 9 月

- 温室効果ガス削減への取り組みとして、事業所内における全ての照明に LED 照明を導入している。さらに今後は、現在導入している LED 照明に比べ消費電力を 30%削減可能な省エネ性能の高い LED 照明への切り替えを予定している。また、工場内で使用されている 6 台のフォークリフトは全て電動フォークリフトを導入している。加えて、制御用エア等多用途に使用される圧縮空気は生産設備等に欠くことができないユーティリティであるが、当社ではそれら圧縮空気を作り出すコンプレッサーを 6 台導入している。当社では、今後段階的に、現在のコンプレッサーに比べ消費電力を 7.08%削減できる省エネタイプのコンプレッサーの導入を予定している。このコンプレッサーは、世界最高レベルの省エネ性能を追求した究極のインバータ圧縮機で、新世代スクリュ本体、IPM（永久磁石）、直結モータ（IE4 モータ^{※10}相当）等、先端技術の粋を集めた高性能スクリュ圧縮機となっている。



写真⑭ コベライアン VS シリーズ(VS37ADIV)

出典：コベルコ・コンプレッサ(株)HP

※10 最新のヨーロッパにおける電気効率基準に準拠した高効率の電気モータを指す。この規格は、モータの最小効率を設定し、電気モータの効率を以前の規格よりも高くすることを要求している。同じ出力電力の場合、従来のモータよりも省エネである。

■ 水質汚染防止への取り組み

- 水質汚染防止への取り組みとして、製造工程により排出される廃油や廃液等の産業廃棄物は、全てドラム缶に集められ専門業者により適正に回収処理されている。

■ 廃棄物削減への取り組み

- 当社は、廃棄物削減への取り組みとして使用の都度廃棄される出荷専用段ボールに代わり繰り返し利用可能な出荷専用プラスチックコンテナの導入を行っている。従前より製品出荷に際しては、出荷用段ボールを使用していた。出荷先では当社から納入された出荷用段ボールは、製品納入後廃棄していたが、当社では、主要納入先であるコベルコ建機(株)と協力して出荷用コンテナのリユースに取り組んでいる。現在では、製品の一部にとどまっているが、今後は、様々な形状の製品の出荷に可能な出荷専用プラスチックコンテナの開発・導入により、使用済み出荷用段ボールのさらなる削減に取り組んでいく。このように、当社ではサプライチェーンを巻き込んだ持続可能な社会の実現を目指している。



写真⑮ 出荷専用段ボール
出典：当社提供



写真⑯ 出荷専用プラスチックコンテナ
出典：当社提供

【社会面】

■ 従業員の健康増進への取り組み

- 当社は、従業員の健康増進への取り組みにおいて、有給休暇取得の推進や時間外勤務の削減に取り組んでいる。有給休暇取得の推進については、毎月1回定められている土曜日の出勤日を有給休暇取得奨励日としている。時間外勤務の削減については、今後、週1回の定時退社日を設けることで時間外勤務の削減に取り組んでいく。また、単にそれらを推進するだけでなく、有給休暇を

取得しやすい環境並びに時間外勤務の削減につながる環境づくりに取り組んでいる。その一環として業務の平準化及び部門間の業務カバー体制の構築（部門内での業務カバー体制の構築、仕事の見える化・標準化の推進、複数担当制（業務互換性向上））等により属人化した業務を無くす取り組みを行っている。健康管理面においては、健康診断、予防接種、感染予防対策等を実施している。なお、当社は、これらの取り組みの維持発展を目的として健康経営優良法人^{※11}（中小規模法人部門）の認定取得に取り組む予定である。

※11 特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関等から評価を受けることができる環境を整備することを目的に、2016 年度に経済産業省が創設した制度。健康・医療新産業協議会健康投資ワーキンググループにおいて定められた評価基準に基づき、日本健康会議が「健康経営優良法人」を認定する。

■ 働きがいのある職場づくりへの取り組み

- 当社の賃金は、企業規模別「中企業」、産業別「製造業」の平均賃金（厚生労働省：令和 5 年賃金構造基本統計調査）を上回る適正な水準で、ここ数年は毎年ベースアップを実施している。こうした取り組みにより、働きがいのある職場づくりに取り組んでいる。

■ 安全な労働環境の整備への取り組み

- 労働安全については、毎週 1 回、社長を含む全役員並びに各部マネージャーが出席する「安全衛生 5S 委員会」を設置している。同委員会において、作業マニュアルの確認や作業ミス等の労働災害につながる可能性のある事象についての共有並びに原因究明と再発防止の策定を実施する等労働災害の抑制に取り組んでいる。

【過去 4 期分の労災発生状況】

| | 2021/4 期 | 2022/4 期 | 2023/4 期 | 2024/4 期 |
|--------|----------|----------|----------|----------|
| 労災発生件数 | 4 件 | 3 件 | 9 件 | 9 件 |

* なお、重大事故(休業災害)の発生件数は 0 件。

■ 人材育成への取り組み

- 専門性のある人材の育成を継続的に行っている。特に、生産工程において重要かつ技術力を要する溶接部門においては、国家資格であるアーク溶接等特別教育並びにガス溶接技能講習取得に必要なスキルの習得を目的とした外部講習会への参加について、勤務時間内での参加を許容するとともに、参加費用並びに受験費用については全額会社負担としている。また、資格取得者による OJT を積極的に実施している。さらに、社内研修制度の一環としてマネジメント専門団体である（一社）中部産業連盟よりコンサルタントを講師として招き、生産管理を中心としたものづくり全般の研修を 2023 年 4 月期より年 6 回開催している。2023 年 4 月期及び 2024 年 4 月期は 1 回当たりの研修参加者は本社リーダー 2 名にとどまっているが、今後は、広島工場（WEB 参加）

を含め幅広く参加を募り人材育成の柱とする予定である。

| 資格 | 取得者数 | 内容 |
|-------------------|------|--|
| 溶接関連資格（アーク・ガス溶接等） | 15名 | ガス溶接作業主任者等各溶接作業に必要な国家資格 |
| 安全管理者 | 3名 | 労働安全衛生法において定められている事業場の安全全般を管理する者。厚生労働大臣が指定する研修の受講が必要 |

■ ダイバーシティへの取り組み

- 産休・育児休業制度並びにフレックスタイム制度や時短勤務制度も導入しており、女性従業員にとって働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。また、今後は、これら職場環境の整備に加え積極的な雇用並びに管理職への登用等女性が活躍できる職場環境の提供に取り組んでいく。
- ◆ 2024年7月現在の女性従業員比率：25.4%
- ◆ 2024年7月現在の女性従業員管理職：2名
- ◆ 育児休業取得実績：2023年 1名、2024年 1名(対象者は全員取得)

【社会経済面】

■ 地域における中小企業経済の貢献への取り組み

- 当社の製品においては自社のみで加工できない工程があり、それらについては当社が工場を有する兵庫や広島地域を中心とする中小企業へ加工を委託している。また、資材調達に際しても同様に地域の中小企業より調達することが多く、当社の生産活動を通じて地域における中小企業経済の発展に貢献している。

■ 国内外におけるインフラ整備への取り組み

- ショベルカーやクレーン等の建設機器はインフラ建設に不可欠であり、当社が製造する部品はそれら建設機器の重要な部品の一つとなっている。また、それらの主要販売先は、グローバル企業で国内大手建設機械メーカーのコベルコ建機(株)であり、当社の事業活動は国内にとどまらず海外のインフラ整備にも貢献している。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

| 社会（個人のニーズ） | | |
|--------------------|--------|-----------|
| 紛争 | 現代奴隷 | 児童労働 |
| データプライバシー | 自然災害 | 健康および安全性 |
| 水 | 食料 | エネルギー |
| 住居 | 健康と衛生 | 教育 |
| 移動手段 | 情報 | コネクティビティ |
| 文化と伝統 | ファイナンス | 雇用 |
| 賃金 | 社会的保護 | ジェンダー平等 |
| 民族・人種平等 | 年齢差別 | その他の社会的弱者 |
| 社会経済（人間の集团的ニーズ） | | |
| 法の支配 | 市民的自由 | セクターの多様性 |
| 零細・中小企業の繁栄 | インフラ | 経済収束 |
| 自然環境（プラネタリーバウンダリー） | | |
| 気候の安定性 | 水域 | 大気 |
| 土壌 | 生物種 | 生息地 |
| 資源強度 | 廃棄物 | |

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

| | |
|-------------|---|
| 国際標準産業分類 | 金属の処理・塗装・機械加工業 |
| ポジティブ・インパクト | 雇用、賃金、インフラ |
| ネガティブ・インパクト | 健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物 |

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

| インパクト | 取組内容 |
|------------|-------------------------|
| 教育 | ➢ 人材育成への取り組み（社内研修） |
| 賃金 | ➢ 働きがいのある職場づくりへの取り組み |
| 零細・中小企業の繁栄 | ➢ 地域における中小企業経済の貢献への取り組み |
| インフラ | ➢ 国内外におけるインフラ整備への取り組み |

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

| インパクト | 取組内容 |
|----------|--|
| 健康および安全性 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 従業員の健康増進への取り組み ➤ 安全な労働環境の整備への取り組み |
| 気候の安定性 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 温室効果ガス削減への取り組み |
| 水域 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 水質汚染防止への取り組み |
| 資源強度、廃棄物 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 廃棄物削減への取り組み |

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの双方

| インパクト | 取組内容 |
|---|--|
| (ポジティブ・インパクト) 教育 (ネガティブ・インパクト) 社会的保護 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 人材育成への取り組み（資格取得） |
| (ポジティブ・インパクト) 雇用 (ネガティブ・インパクト) ジェンダ ー平等 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ ダイバーシティへの取り組み |

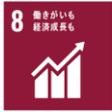
■同社事業活動を考慮し、特定しないインパクトトピック

| インパクトトピック | ポジティブ ネガティブ | 削除理由 |
|-----------|----------------|---|
| 賃金 | ネガティブ | 毎年のベースアップ並びに業界平均並みの賃金水準を維持しておりインパクトには特定しない。 |
| 大気 | ネガティブ | 大気に影響を及ぼす工程はないことからインパクトには特定しない。 |

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

兼廣は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。

【ポジティブ・インパクト】

| | | | |
|-----------------|--|---|---|
| 特定したインパクト | 教育 | | |
| 取組内容（インパクト内容） | 人材育成への取り組み(社内研修) | | |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ● 2031年5月期までに（一社）中部産業連盟コンサルタントによる研修会の年間総受講人数を42名まで増加させる。 ◆ 2024年5月期の年間総受講人数：12名 | | |
| KPI 達成に向けた取り組み | ➢ 広島工場（WEB 参加）を含め幅広く参加を募る。 | | |
| 貢献する SDGs ターゲット | 4.4 | 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 |  |
| | 8.6 | 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。 |  |

【ネガティブ・インパクト】

| | | | |
|----------------|---|--|--|
| 特定したインパクト | 健康および安全性 | | |
| 取組内容（インパクト内容） | 従業員の健康増進への取り組み | | |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ● 月平均の時間外労働時間を2030年までに25時間まで削減する。 ◆ 月平均の時間外労働時間実績 2023年：34.3時間、2024年：31.3時間 ● 有給休暇取得率(算定期間中の取得日数計/算定期間中の付与日数計×100(%))を2030年までに65%まで増加させる。 ◆ 有給休暇取得率 2023年：62.3%、2024年：58.8% ● 2026年5月までに健康経営優良法人の新規認定を取得する。また取得後も認定を継続する。 | | |
| KPI 達成に向けた取り組み | ➢ 業務の互換性向上（作業域間）により属人化した業務を削減し定時退社及び休暇を取得しやすい環境づくりに取り組む。 | | |

| | | | |
|-----------------|--|--|---|
| | <p>➤ 健康経営優良法人の認定に必要な項目（健康診断、ストレスチェック、喫煙率低下に向けた取り組み等）への取り組みを強化し計画的な認定取得に取り組む。</p> | | |
| 貢献する SDGs ターゲット | 8.5 | 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 |  |
| | 8.8 | 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 |  |

| | | | |
|-----------------|---|--|---|
| 特定したインパクト | 健康および安全性 | | |
| 取組内容（インパクト内容） | 安全・安心な職場環境づくりへの取り組み | | |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害発生件数を毎年 6 件以内に抑制する。 ◆ 労働災害発生件数(重大事故(休業災害)の発生は 0 件) 2021 年 5 月期：4 件 2022 年 5 月期 3 件 2023 年 5 月期：9 件 2024 年 5 月期 9 件 | | |
| KPI 達成に向けた取り組み | <p>➤ 毎週開催している安全衛生 5S 員会にて労働災害につながる事象の共有及び再発防止への取り組みを継続する。</p> | | |
| 貢献する SDGs ターゲット | 8.8 | 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 |  |

| | | | |
|---------------|--|--|--|
| 特定したインパクト | 気候の安定性 | | |
| 取組内容（インパクト内容） | 温室効果ガス削減への取り組み | | |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ● 2031 年 5 月期までに事業所内全ての照明について既存の LED 照明に比べ省エネ性に優れた長寿命タイプの LED 照明に切り替える。 ● 2031 年 5 月期までに工場内のコンプレッサーを全て省エネ効果のある高効率コンプレッサーに入れ替える。 ◆ 2024 年 7 月の LED 導入率：100% ◆ 2024 年 7 月現在のコンプレッサー台数：6 台 (高効率：0 台) | | |

| | | | | |
|-----------------|---|---|---|---|
| KPI 達成に向けた取り組み | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 新規 LED 照明の導入に際しては原則省エネ性に優れ長寿命タイプの LED 照明を導入する。 ➤ コンプレッサーの導入に際しては原則高効率コンプレッサーとする。 | | | |
| 貢献する SDGs ターゲット | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">13.1</td> <td>全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> </table> | 13.1 | 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 |  |
| 13.1 | 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 |  | | |

| | | | |
|-----------------|--|---|---|
| 特定したインパクト | 資源強度、廃棄物 | | |
| 取組内容（インパクト内容） | 廃棄物削減への取り組み | | |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ● 2031 年 5 月期までに出荷専用プラスチックコンテナの導入により出荷用段ボールの年間購入枚数を 2024 年 5 月期比 35% 削減する。 ◆ 2024 年 5 月期の出荷用段ボール購入枚数：37,293 枚 | | |
| KPI 達成に向けた取り組み | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 様々な形状の製品の出荷に可能な出荷専用プラスチックコンテナの開発により出荷用段ボールの削減に取り組む。 | | |
| 貢献する SDGs ターゲット | 9.4 | 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 |  |
| | 12.5 | 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 |  |

【ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの双方】

| | |
|---------------|---|
| 特定したインパクト | <p>(ポジティブ・インパクト) 雇用</p> <p>(ネガティブ・インパクト) ジェンダー平等</p> |
| 取組内容（インパクト内容） | ダイバーシティへの取り組み |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ● 2031 年 5 月期までに全社員に占める女性従業員の比率を 35%まで引き上げる。 ◆ 2024 年 7 月現在の女性従業員比率 25.4% ● 2031 年 5 月期までに女性従業員の管理職登用を 4 名まで引き上げる。 ◆ 2024 年 7 月現在の女性従業員管理職：2 名 |

| | | | |
|------------------------|--|--|---|
| KPI 達成に向けた取り組み | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 育児と仕事を両立し、長期的に勤務できる環境整備に努めている（短時間正社員制度の導入等）。 ➤ 女性従業員への研修や教育による能力開発を図ることで管理職としてのスキルの取得を支援する。 | | |
| 貢献する SDGs ターゲット | 5.5 | 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 |  |
| | 8.5 | 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 |  |
| | 10.2 | 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 |  |

ポジティブ・インパクトとして特定した「賃金」については、既に業界平均並みの賃金水準を維持しており KPI の設定は行わない。「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」については、生産活動を通じて当社が工場を有する兵庫や広島の地域における中小企業経済の発展並びに国内外のインフラ整備に継続的に貢献しており、KPI の設定は行わない。また、ネガティブ・インパクトとして特定した「水域」については、専門業者により適正に回収処理されており KPI の設定は行わない。加えて、ポジティブ・インパクト並びにネガティブ・インパクトとして特定した「教育」「社会的保護」の内、人材育成への取り組み(資格取得)については、キャリア形成のための資格取得費用の補助を十分に行っているため KPI の設定は行わない。

5.サステナビリティ管理体制

兼廣では、本ファイナンスに取り組むにあたり、橋本社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、橋本社長を最高責任者、プロジェクト・リーダーを橋本副社長、事務局を山田部長とし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

| | |
|---------------|--------------|
| (最高責任者) | 代表取締役社長 橋本 廣 |
| (プロジェクト・リーダー) | 取締役副社長 橋本 雄輔 |
| (事務局) | 経営企画部長 山田 直之 |

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、兼廣と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、兼廣と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。兼廣は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 古川 雅也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190